

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,887,728	3,811,403	11,624,299
経常利益 (千円)	309,939	307,946	249,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,589	200,784	132,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,063	190,725	172,551
純資産額 (千円)	8,843,141	8,734,007	8,712,319
総資産額 (千円)	13,095,430	12,811,770	12,955,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.32	41.33	27.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.53	68.17	67.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等景気の下振れリスクが顕在化するなど、先行き不透明感が高まりつつあります。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化や、根強い節約志向による買い控え傾向が依然続く中、当社グループでは、販売スタッフの見直しや店頭在庫の適正化を進める等、効率的な運営を強化いたしました。また、量販店販路の強化や事業戦略部における専門店販路向けの売上拡大、並びにEコマース事業に積極的に取り組みました。しかしながら、百貨店の閉店及び天候不順の影響等もあり、売上高は38億11百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

損益面では、営業利益は2億98百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は3億7百万円（前年同四半期比0.6%減）となり親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、春先からのアパレル業界全体の低迷もあり、高額帯マーケットも盛り上がり欠ける展開となりました。その様な状況下、百貨店におけるセレクトショップの運営や、新規催事並びに新作受注の対応に注力した結果、毛皮・宝飾部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は94百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント損失は80百万円（前年同四半期は99百万円の損失）となりました。

#### 身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘レイングッズ市場は、西日本での梅雨入りの遅れや有効降雨にも恵まれず低調に推移いたしました。一方、パラソル市場は、環境省が夏場の熱中症対策としてパラソルを推奨した事や、「日傘男子」のキーワードで紳士パラソルが注目されましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

洋品市場は、春先からの首回りトレンドもなく店頭は低調に推移いたしました。冬物商材の返品が大幅に軽減された事から、洋品部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

帽子市場は、総じて低調に推移いたしました。母の日以降の天候の回復で天然素材帽子が堅調に推移した結果、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は37億17百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は4億60百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億43百万円減少して128億11百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億94百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億91百万円減少したこと、商品及び製品が66百万円減少したこと、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が49百万円減少したこと、及び未収消費税等が30百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円減少して40億77百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が3億31百万円増加したこと、返品調整引当金が2億10百万円増加したこと、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が1億5百万円増加したこと、未払法人税等が84百万円増加したこと、短期借入金が8億23百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億54百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ21百万円増加して87億34百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億円計上したこと、剰余金の配当を1億46百万円実施したこと、及び繰延ヘッジ損益が26百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,840,100	48,401	-
単元未満株式	普通株式 28,533	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,401	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	473,100	-	473,100	8.86
計	-	473,100	-	473,100	8.86

(注)当第1四半期会計期間末日における自己株式数は500,182株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.36%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,891	1,118,006
受取手形及び売掛金	3,076,433	2,884,744
商品及び製品	3,233,240	3,166,957
仕掛品	6,270	6,472
原材料及び貯蔵品	62,756	58,273
その他	407,071	313,225
貸倒引当金	13,000	10,000
流動資産合計	7,696,663	7,537,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,887	1,082,202
土地	2,230,785	2,230,785
その他(純額)	122,319	130,201
有形固定資産合計	3,457,992	3,443,189
無形固定資産		
のれん	128,054	117,449
その他	540,719	531,395
無形固定資産合計	668,773	648,844
投資その他の資産		
その他	1,160,352	1,209,897
貸倒引当金	28,148	27,840
投資その他の資産合計	1,132,204	1,182,056
固定資産合計	5,258,970	5,274,090
資産合計	12,955,633	12,811,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,018	814,584
電子記録債務	433,573	764,992
短期借入金	1,019,932	196,932
未払法人税等	53,184	137,566
賞与引当金	75,142	39,606
返品調整引当金	169,500	380,100
その他	454,259	631,828
流動負債合計	3,174,608	2,965,609
固定負債		
長期借入金	337,755	403,272
退職給付に係る負債	387,433	376,795
その他	343,517	332,086
固定負債合計	1,068,705	1,112,154
負債合計	4,243,314	4,077,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,689,032	4,743,757
自己株式	456,127	479,106
株主資本合計	8,614,106	8,645,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,345	77,806
繰延ヘッジ損益	17,220	9,347
為替換算調整勘定	15,015	11,774
退職給付に係る調整累計額	7,632	7,921
その他の包括利益累計額合計	98,212	88,154
純資産合計	8,712,319	8,734,007
負債純資産合計	12,955,633	12,811,770

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,887,728	3,811,403
売上原価	2,163,364	2,121,760
売上総利益	1,724,364	1,689,642
返品調整引当金戻入額	210,100	169,500
返品調整引当金繰入額	384,600	380,100
差引売上総利益	1,549,864	1,479,042
販売費及び一般管理費	1,233,844	1,180,769
営業利益	316,020	298,273
営業外収益		
受取利息	76	48
受取配当金	1,858	1,916
為替差益	-	2,342
不動産賃貸料	14,209	14,566
貸倒引当金戻入額	-	3,000
その他	2,427	1,218
営業外収益合計	18,572	23,091
営業外費用		
支払利息	1,388	1,642
為替差損	11,655	-
不動産賃貸原価	9,884	9,656
その他	1,725	2,119
営業外費用合計	24,653	13,418
経常利益	309,939	307,946
税金等調整前四半期純利益	309,939	307,946
法人税、住民税及び事業税	137,251	122,761
法人税等調整額	23,900	15,599
法人税等合計	113,350	107,162
四半期純利益	196,589	200,784
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,589	200,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,915	19,460
繰延ヘッジ損益	33,859	26,567
為替換算調整勘定	3,946	3,240
退職給付に係る調整額	751	288
その他の包括利益合計	101,473	10,058
四半期包括利益	298,063	190,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,063	190,725
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、原則としてすべての借手としてのリース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

当該会計基準適用に伴う四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	43,156千円	48,973千円
のれん償却額	10,604	10,604

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,058	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,712	3,803,016	3,887,728	-	3,887,728
計	84,712	3,803,016	3,887,728	-	3,887,728
セグメント利益又は損失( )	99,047	497,537	398,489	82,469	316,020

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 82,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,151	3,717,251	3,811,403	-	3,811,403
計	94,151	3,717,251	3,811,403	-	3,811,403
セグメント利益又は損失( )	80,558	460,207	379,648	81,375	298,273

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 81,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円32銭	41円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	196,589	200,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	196,589	200,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,875	4,857

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 雅司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。